

# 投資情報ウィークリー

2018年7月2日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週の東京市場は、弱保ち合いとなった。米中貿易摩擦や対米投資規制などによる世界的な景気減速懸念を背景に軟調な展開となった。中でも、米国市場でハイテク株が売られた流れを受け、半導体関連株などに売り圧力が強まった。また、新興市場など中小型株にも個人投資家の見切り売りの動きが見られた。米国市場は、トランプ大統領の通商政策への懸念が拡大し、売り優勢の展開となった。NYダウは24000ドル台をかるうじて維持したものの、5月以降の上昇分の7割を吐き出した。為替市場では、貿易摩擦懸念が意識されつつも、1ドル110円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は材料難から1ユーロ128円を挟んでもみ合いとなった。

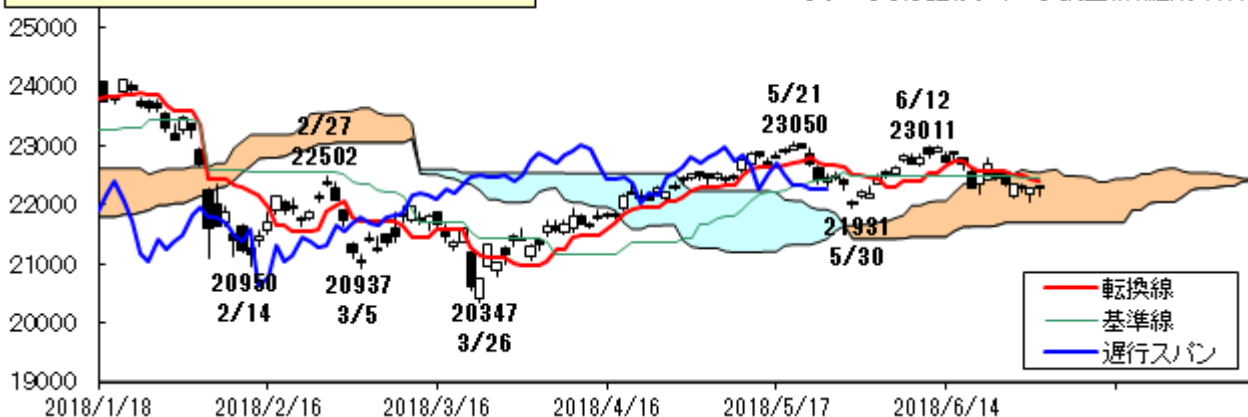
今週の東京市場は、弱含みもみ合いとなろう。トランプ大統領の発言や経済指標への反応など、海外市場の動きを睨みつつ、様子見ムードの強い展開となろう。ただ、株主総会が一巡し、押し目場面では国内機関投資家や投信などの買いが見込まれよう。また、業績好調銘柄への選別物色は継続しよう。米国市場は独立記念日の休日を挟むうえ、トランプ大統領の通商政策や経済指標などの動向を睨みつつ、神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は、米通商政策に加え、原油価格や長期金利動向を映して、1ドル110円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州政治不安の後退からユーロ高となり、1ユーロ130円を意識した動きとなろう。

今週、国内では2日(月)に6月の日銀短観、3日(火)に6月のマネタリーベース、6日(金)に5月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では2日に6月の米ISM製造業景況指数、3日に6月の米新車販売、5月の製造業受注、6日に6月の米雇用統計、5月の貿易収支が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、5月31日に空けた窓を埋め、75日線や200日線も一時割り込んだ。日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域の中での推移となった。週足では13週、26週の両移動平均線を下回ったほか、週足一目均衡表では抵抗帯の上限にタッチした。さらに、遅行スパンも実体線を下に放れる動きとなり、先安観を強めている。当面は5月30日の安値(21931円)や日足一目均衡表の抵抗帯下限(21698円:29日現在)、3月26日安値から5月21日高値までの上昇幅の半値押し水準(21689円)などが下値めどとなろう。一方、戻りは日足一目均衡表の転換線(22410円:同)や基準線(22471円:同)、25日線(22515円:同)、抵抗帯上限(22547円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/29 15:18



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆6月安値が5月安値の上位でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

TOPIXは5月30日に付けた安値1731ptを下回る水準にあるが、個別ではTOPIX1000ベースで440銘柄が5月安値を割込まずに、下値を切り上げる展開となっている。過剰で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続する銘柄も多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 6月安値が5月安値の上位にあり、株価が13週・26週の両移動平均線に対してプラスカイ離である主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	52週高値に対する株価位置(%)
3673 プロドリーフ	656	27.2	3.05	1.67	9.1	3.9	14.12	15.33	-0.46
6965 ホトニクス	4755	38.3	3.99	0.71	11.9	1.27	7.08	11.3	-0.52
6412 平和	2646	14.9	1.2	3.02	100.7	0.46	10.8	15.61	-1.05
8174 日ガス	6500	30.1	3.85	0.7	24.4	0.42	13.3	27.1	-1.07
3387 クリスHD	1642	38.7	7.67	0.73	-	0.5	15.34	23.6	-1.44
1333 マルハニチロ	4510	13.9	2.05	0.88	-3.3	0.36	12.7	24.07	-1.53
6183 ベル24HD	1946	23.1	3.29	1.84	13.6	25.62	11.19	19.08	-1.67
1719 安藤ハザマ	1020	9.7	1.56	2.94	-18	0.68	11.89	17.14	-1.73
8022 ミズノ	4155	18.7	1.14	1.2	11	0.55	8.66	18.08	-1.77
1821 三井住友建	774	8.2	1.63	2.58	-15.7	7.85	9.58	16.02	-2.15
3360 シップHD	4170	19.9	2.09	1.53	-6	0.54	5.04	8.89	-2.23
5020 JXTG	773.2	8.4	1.03	2.58	-0.5	2.95	7.5	9.68	-2.86
5541 大平金	4065	143.8	1.27	-	-	3.15	7.19	15.57	-2.87
5851 リョービ	3635	9	1.01	2.56	-	0.09	12.63	17	-2.94
1983 東芝プラ	2546	17.3	1.7	1.64	3.8	0.24	6.78	11.87	-3.23
6651 日東工	2180	21	1.06	1.83	22.7	0.35	11.76	17.51	-3.28
6976 太陽誘電	3035	27.5	2.1	0.65	-2.7	0.64	28.16	44.4	-3.34
9009 京成	3835	18.7	1.83	0.39	0.3	0.85	5.04	7.23	-3.40
2326 デジアーツ	5840	50	13.08	0.61	31	0.93	12.32	25.57	-3.47
3099 三越伊勢丹	1382	41.4	0.93	0.86	9.8	0.13	6.29	7.62	-3.49
9616 共立メンテ	6140	25.7	3.33	0.7	5.2	4.15	11.14	20.77	-3.61
8056 ユニシス	2720	21.8	2.64	1.83	10.6	4.62	7.62	13.11	-3.61
9759 NSD	2547	19.3	2.34	2.12	1	0.61	7.55	10.09	-3.63
2337 いちご	528	17.4	2.93	1.32	14.7	3.82	6.49	11.36	-3.83
2607 不二製油G	3975	24.4	2.13	1.25	3.6	2.54	6.86	14.41	-3.99
8283 PALTAC	6410	22	2.22	1.02	7.9	0.52	5.74	13.08	-4.19
5334 特殊陶	3125	12.3	1.68	2.24	8.5	1.15	6.27	10.79	-4.43
7421 カッパクリエ	1458	89	5.98	0.34	232.2	0.45	3.69	8.75	-4.71
2212 山パン	2930	31.8	2.06	0.68	15.1	0.1	18.86	26.97	-4.72
6981 村田製	18155	21.5	2.65	1.54	44.2	1.42	14.69	16.98	-4.82
4911 資生堂	8800	65	8.11	0.34	12	0.7	10.98	25.51	-4.86
4694 BML	2891	20	1.69	1.31	2.4	1.4	3.83	4.72	-5.06
5901 洋缶HD	1946	17.8	0.6	0.71	19.7	0.37	9.78	13.81	-5.26
7211 三菱自	892	12	1.69	2.24	13.5	1.63	6.49	8.08	-5.31
4676 フジHD	1885	17.4	0.61	2.33	-5.8	0.91	1.95	2.42	-6.41
1801 大成建	6170	15	2.05	2.02	-28.2	0.97	3.94	8.43	-6.80
9716 乃村工芸社	2467	23.2	3.48	1.9	1.5	1.4	6.82	7.31	-6.84
9474 ゼンリン	2650	37.7	3.55	0.9	5.7	3.21	7.53	8.49	-6.91
2768 双日	403	8	0.85	3.72	8.3	1.83	3.81	9.39	-6.93
4921 ファンケル	5440	52.3	4.62	1.1	11	0.96	13.09	30.36	-7.01
2492 インフォMT	1458	99.5	17.64	0.5	42.8	0.36	20.4	40.7	-9.55
2398 ツクイ	981	27.8	3.23	1.01	-8.2	1.29	11.51	10.49	-9.59
4004 昭電工	4925	8.6	1.91	1.82	105.6	5.5	14.03	6.7	-10.13
4612 日本ベHD	4700	42.4	3.09	0.95	6.7	0.12	3.62	12.21	-10.13
7733 オリックス	4165	24.1	3.21	0.72	-0.9	0.67	3.44	1.74	-10.62
9613 NTTデータ	1270	19.7	2.13	1.33	-	2.41	5.07	5.37	-10.81
1820 西松建	3185	10.2	0.95	3.13	0.2	8.29	4.82	7.84	-11.03
5911 横河プHD	2640	13.4	1.38	0.98	-14.2	2.22	6.34	5.85	-11.20
6997 日ケミコン	4190	12.4	1.39	0.71	58.5	1.24	20.55	27.9	-11.79
4062 イビデン	1790	20.8	0.88	1.95	7.9	1.36	2.74	4.11	-12.55
7593 VTHD	578	14.1	1.81	3.46	14.3	3.29	8.11	5.35	-13.60
4975 JCU	2649	14.1	3.21	1.69	4.7	11.79	2.88	3.35	-14.69
7780 メニコン	2988	32.5	2.62	0.83	15.2	2.35	2.27	3.37	-15.35
1803 清水建	1134	9.7	1.36	2.29	1.5	2.92	5.74	7.03	-18.77
4109 ステラケミ	3825	29	1.58	1.07	59.5	85.32	5.31	10.12	-28.37
3110 日東紡	2639	13.2	1.18	1.51	-0.6	3.07	6.54	1.1	-32.25

\*指標は6/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 横河ブリッジHD(5911・東1)

前期業績は売上高が前年比 15.5%増の 1310.6 億円、営業利益が同 71.2%増の 137.3 億円と、過去最高を更新。主力の橋梁事業では国交省を中心に新設橋梁の受注を大幅に伸ばし、受注高は過去最高の 832 億円(前年比 33.7%増)となった。豊富な受注残と好調な受注により、売上高は前年比 13.6%増、営業利益は 2.2 倍に拡大した。エンジニアリング関連事業も工場や物流倉庫などの旺盛な需要が継続し、18.8%増収、19.6%営業増益となった。先端技術事業では精密機器製造事業が好調で 13.4%増収、25.3%営業増益となり、各事業とも過去最高を更新した。続く 19 年 3 月期は売上高 1500 億円(前期比 14.4%増)、営業利益 118 億円(同 14.1%減)を見込んでいる。期首の受注残が過去最高となっていることから、売上高は過去最高を更新する見通しだが、長期大型工事の進捗状況を勘案し、営業利益は減益見通しとしている。今後、道路橋の修繕費用は 50 年で、約 27 兆円に上るとの試算もあり、中長期的に高水準の修繕需要が業績を支えよう。(大谷 正之)

株価 2629円(6/29) 予PER 13.4倍 予想利回り 0.98%



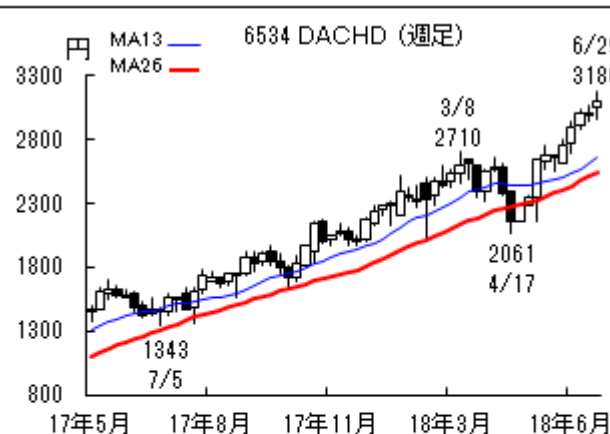
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	113,461	8,131	102.98	16.00
連 2018. 03	131,063	13,864	226.93	22.00
連 2019. 03予 (日経予想)	150,000	11,900	196.06	26.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## DAコンソーシアムHD(6534・東2)

前期業績は売上高が前年比 12.8%増(アイレップの決算期変更の影響を控除すると同 18.8%増)の 2083.4 億円、営業利益が同 27.1%増(同 29.1%増)の 88.0 億円と、動画広告市場の急速な拡大が追い風となった。広告会社向けサービスであるパートナービジネスの売上は動画広告の拡大により前年比 21.0%増と好調で、情報・通信や自動車のほか、化粧品・トイレタリーなどが伸びた。クライアントビジネスは同 9.2%減(同じく 12.2%増)となり、ディスプレイ広告が順調に拡大した。利益面では販管費率が低下する一方で、統合効果に加え、案件の大型化による利益率の改善が進んでいる。続く 19 年 3 月期業績は売上高 2500 億円(前期比 20.0%増)、営業利益 100 億円(同 13.6%増)を見込んでいる。同社は前期第 4 四半期に成長分野で様々な企業と業務・資本提携を実施し、中国最大のインターネット企業テンセントとも日本初の戦略的パートナーシップを締結した。今後もスマホ向けを中心とする動画広告需要の拡大が予想され、同社の成長力は一層高まろう。(大谷 正之)

株価 3090円(6/29) 予PER 21.26倍 予想利回り 0.74%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	184,779	3,728	3.92	15.00
連 2018. 03	208,342	8,799	74.73	23.00
連 2019. 03予 (日経予想)	260,800	20,500	145.32	23.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## ソニー(6758・東1)

前期に過去最高の営業利益となった半導体分野の今期営業利益は1000億円と大幅な減益を見込んでいる。一過性の利益がなくなること、円高前提(前期:1ドル110円⇒今期:105円)、先行投資費用の大幅増加などが主要因であり、来期以降の成長に期待する。なお、第3次中期計画では2020年度までの3年間で営業キャッシュフロー(金融分野を除く)2兆円以上の創出、連結ROE10%以上の継続という数値目標を掲げている。この創出したキャッシュを約1兆円の設備投資を行う計画だが、うち多くを半導体事業にあてる方針。技術的な優位性を有するイメージセンサーが中期的に成長するとみているため。スマホのカメラの高付加価値化や進化のニーズが一段と高まっており、複眼・多眼化、センシングなどが進展しそうだ。また、車載やFA、セキュリティなどの新分野も取り込んでいく。創出したキャッシュの残り(約1兆円)は、コンテンツIPの強化や技術の補完などの戦略投資、財務体質強化、株主還元を充当していく方針。(増田 克実)



## LINE(3938)

先月28日に事業戦略発表会「LINE CONFERENCE 2018」を開催。Entertainment、Media、Biz、Commerce、AI、Financial領域における新たなリデザイン、ブロックチェーンを活用した「LINEトークンエコノミー」構想などを発表した。AI領域では、同社のAIアシスタント「Clova」と車を連携させる「Clova Auto」を発表。2018年冬から発売されるトヨタの新型車でドライブしながら家の電気を消す、車内での音声操作によるLINE送受信、無料音声通話などが可能となるサービスを開始する。また、Financial領域では、中小店舗向けの「Line Pay店舗用アプリ」を8月から3年間無料にする他、JCBの「QUICPay」と連携し、非接触型決済を秋以降対応していく予定。その他、「LINEショッピング」、「LINEトラベル」なども発表。

## CKD(6407)

今期の営業利益は前年比12.2%増の140億円と過去最高益(127億円:07/3期)を更新する見通し。業績拡大の牽引役は機器事業で、上期はDRAM、下期は3D-NAND関連の設備投資増加による売上拡大が期待されよう。また、FPD製造装置向けに加え、FA関連投資も堅調が見込まれる。前期大幅減益となった自動機械事業は原価低減、開発投資の見直しなどで増益を確保する方針。

## TDK(6762)

受動部品は自動車のADAS(先進運転支援システム)や自動運転向けに需要拡大が見込まれる他、モーションセンサや超音波指紋認証センサなどの成長に期待。

## ドンキホーテ(7532)

第3四半期(1-3月)の営業利益は前年同期比微増の108億円にとどまった。第2四半期までと同様、食品などの生活必需品において価格優位性を追求した結果、粗利益率が大きく低下したため。ただ、ドンキホーテの既存店売上高は第3四半期が前年同期比4.5%増、4月が同3.1%増、5月が同1.6%増と厳しい消費環境の中、高水準の前年をクリアし続けている。顧客最優先主義を徹底した顧客からの支持、インバウンドの好調、そして同社のユニークなビジネスモデルの強さが伺えた結果とみられる。通期の見通しは、第3四半期決算時に営業利益(510億円)を除いて上方修正されている。第4四半期(4-6月)では、粗利益率の改善に努めることで、通期会社計画の達成が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

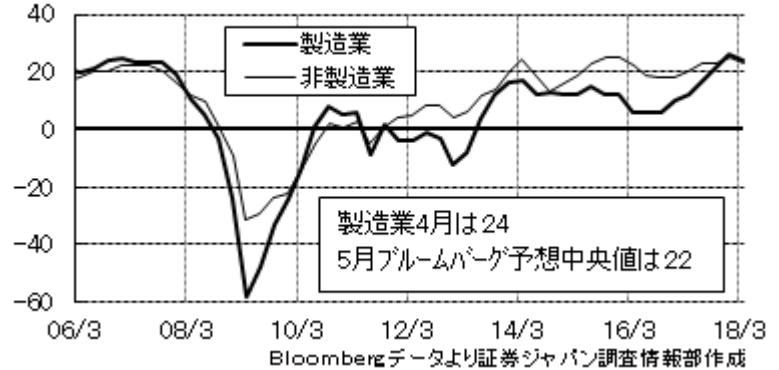
<国内スケジュール>

7月2日(月)

- 6月日銀短観(8:50)
- 6月新車販売(14:00、自販連)
- 18年の路線価公表

【参考】

日銀短観 大企業DI



7月3日(火)

- 6月マネタリーベース
- 6月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
- 北太平洋漁業委員会(NPFC)の年次会合(5日まで、東京)

7月4日(水)

- 上場 ロジザード<4391>マザーズ

7月5日(木)

- 6月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 上場 キャンディール<1446>マザーズ

7月6日(金)

- 5月家計調査(8:30、総務省)
- 5月消費動向指数(8:30、総務省)
- 5月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 5月景気動向指数(14:00、内閣府)

<国内決算>

7月2日(月)

- 時間未定 【1Q】アークス<9948>

7月4日(水)

- 15:00~ 【1Q】ABCマート<2670>、良品計画<7453>
- 時間未定 アスクル<2678>
- 【1Q】ウエルシアHD<3141>、イオンファン<4343>、イオン<8267>、イオンモール<8905>、イオンディライ<9787>、ミニストップ<9946>

7月5日(木)

- 15:00~ 【2Q】キューピー<2809>、不二越<6474>
- 時間未定 クスリのアオキ<3549>
- 【1Q】サンエー<2659>、7 & i HD<3382>、乃村工芸<9716>
- 【3Q】マニー<7730>

7月6日(金)

- 15:00~ 【1Q】久光薬<4530>
- 時間未定 【1Q】オンワードHD<8016>、チヨダ<8185>、吉野家HD<9861>、ベルク<9974>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

7月2日(月)

- 中 6月財新・製造業PMI
- 欧 5月ユーロ圏失業率
- 米 5月米建設支出
- 米 6月ISM製造業景況指数
- 休場 カナダ(建国記念日)、  
香港(香港特別行政区設立記念日)、  
コロンビア(聖ペドロ、聖パブロの日)

7月3日(火)

- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 米 5月製造業受注
- 米 6月新車販売
- 米債券・株式は短縮取引(独立記念日の前日)

7月4日(水)

- 休場 米(独立記念日)

7月5日(木)

- 独 5月製造業受注
- 米 6月ADP全米雇用報告
- 米 6月ISM非製造業景況指数
- 6月12・13日のFOMC議事要旨

7月6日(金)

- 独 5月鉱工業生産
- 米 6月雇用統計
- 米 5月貿易収支

**ISM 景況指数**

米国のISM(米国供給管理協会:Institute for Supply Management)が発表する景気指標。アンケートにて一か月前と比較した各企業の景況感を集計し、それを基に算出します。50が良い・悪いの分岐点となり、他の指標より発表が早いと重要視されます。

5月は製造業 58.7

6月ブルムバーグ予想中央値は 58.0

【参考】



<海外決算・現地時間>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 6 月 29 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 6 月 29 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。